

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3-1-7-6番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3-1-7-6番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月	第68期 平成26年3月	第69期 平成27年3月	第70期 平成28年3月
売上高 (千円)	21,212,262	22,540,832	25,457,476	27,428,635	29,524,831
経常利益 (千円)	2,264,953	2,638,062	3,579,575	3,716,374	4,138,079
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,322,181	1,780,018	2,181,900	2,214,585	2,593,847
包括利益 (千円)	1,308,380	2,561,403	3,158,344	3,957,562	1,673,762
純資産額 (千円)	17,852,623	19,677,692	21,783,291	24,689,528	25,518,735
総資産額 (千円)	24,716,142	27,565,715	30,856,619	33,766,133	34,678,415
1株当たり純資産額 (円)	399.28	445.35	494.57	561.80	583.76
1株当たり当期純利益 (円)	30.17	41.56	51.78	52.79	62.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.0	68.4	67.4	69.4	70.3
自己資本利益率 (%)	7.8	9.8	11.0	10.0	10.8
株価収益率 (倍)	13.1	9.4	14.4	14.0	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,188	2,727,975	2,652,365	2,342,045	3,749,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,729	936,228	2,795,765	1,801,997	849,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,426	953,911	926,796	873,252	1,089,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,684,854	5,601,949	4,743,881	4,589,027	6,220,359
従業員数 (名)	1,089	1,141	1,112	1,132	1,159

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第69期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,366,822	15,197,838	16,539,617	16,862,267	16,152,880
経常利益 (千円)	1,795,071	2,178,996	2,879,539	2,222,161	2,632,849
当期純利益 (千円)	1,102,457	1,540,378	1,892,622	1,394,243	1,875,759
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	43,365,505	42,315,505	42,035,505	41,885,505	41,745,505
純資産額 (千円)	17,218,465	18,141,909	19,355,502	20,096,504	20,995,137
総資産額 (千円)	22,822,814	24,379,005	25,950,426	25,793,105	26,789,646
1株当たり純資産額 (円)	397.13	428.78	460.52	481.48	503.01
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (5.00)	12.50 (6.00)	15.50 (7.50)	16.50 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.16	35.97	44.91	33.24	44.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.4	74.4	74.6	77.9	78.4
自己資本利益率 (%)	6.5	8.5	10.1	7.1	9.1
株価収益率 (倍)	15.7	10.9	14.4	23.1	24.0
配当性向 (%)	39.7	34.8	34.5	49.6	49.0
従業員数 (名)	561	528	488	460	427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

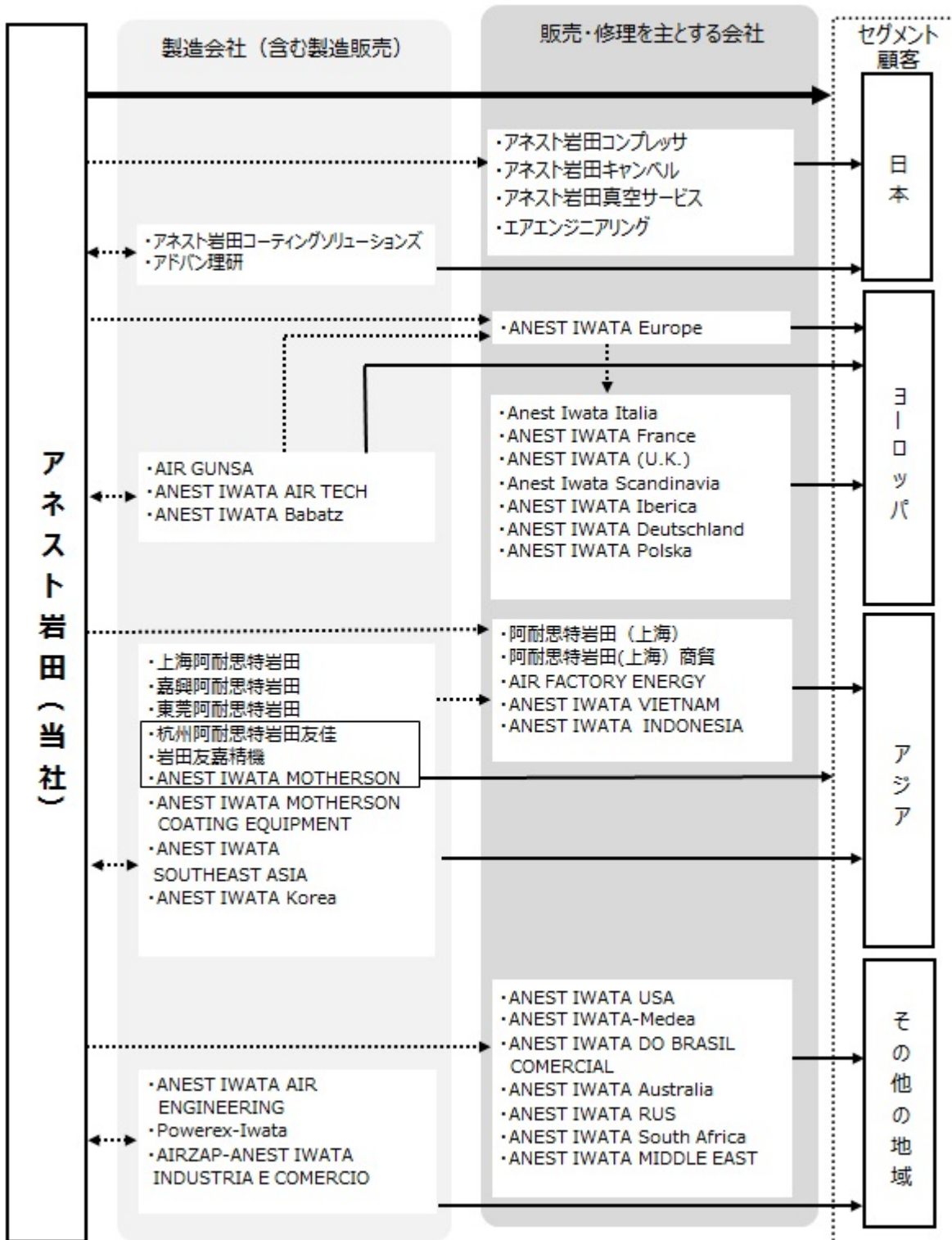
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。
昭和5年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。
昭和15年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機製作所と変更。
昭和27年8月 横浜市港北区南綱島町に、工場を建設。
昭和32年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機製作所の事業を継承。
昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。
昭和37年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサ一貫工場建設。
昭和38年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。
昭和44年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。
昭和47年10月 東北岩田塗装機株式会社(アネスト岩田秋田株式会社)を設立。
昭和48年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和50年9月 福島岩田塗装機株式会社(アネスト岩田福島株式会社)を設立。
昭和52年9月 シングルスクリーコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。
昭和56年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。
昭和59年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。
昭和62年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司)に資本参加。
昭和63年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。
平成元年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。
平成元年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に資本参加。
平成3年3月 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサ発売。
平成3年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (現ANEST IWATA Europe s.r.l.・連結子会社)を設立。
平成3年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
平成4年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。
平成4年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司・連結子会社)に資本参加。
平成5年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。
平成5年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。
平成6年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。
平成7年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田コンプレッサ株式会社・連結子会社)を設立。
平成8年10月 社名をアネスト岩田株式会社に變更。
平成9年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd. (現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。
平成9年11月 AIR GUNSA s.r.l.(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年11月 アトラスコプロ岩田株式会社を当社100%出資会社としアネスト岩田興産株式会社に社名變更。
平成12年10月 IWATA-Medea, Inc. (現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。
平成12年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成15年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月 ANEST IWATA SEGI Corp.(現ANEST IWATA Korea Corp.・連結子会社)を設立。
平成17年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。
平成17年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
平成19年4月 アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
平成19年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社
(現アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社・連結子会社)を設立。
平成19年11月 ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年8月 ANEST IWATA Deutschland GmbH (現・連結子会社)を設立。
平成21年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司に資本参加。
平成22年9月 ANEST IWATA RUS LLC (現・連結子会社)を設立。
平成22年12月 ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.
(現ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.・連結子会社)を設立。
平成23年2月 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成23年8月 アネスト岩田真空サービス株式会社(平成28年4月1日当社との吸収合併により消滅)を設立。
平成23年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年3月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.(現・連結子会社)に資本参加。
平成24年3月 ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成24年4月 独自のクロー方式及びスクリー方式の中形コンプレッサを開発し販売。
平成24年5月 圧縮機及び真空機器の生産を横浜工場から福島工場へ集約。
平成25年7月 ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成25年11月 ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE(現・連結子会社)を設立。
平成26年4月 PT.ANEST IWATA Indonesia (現・連結子会社)を設立。
平成26年7月 ANEST IWATA Babatz GmbH (現・連結子会社)に資本参加。
平成26年8月 AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.(現・連結子会社)に資本参加。
平成26年8月 ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.(現・連結子会社)に資本参加。
平成28年1月 エアエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社36社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



..... グループ内への販売 ——— お客様への販売 (注) 会社名は簡略化しております。

(注) 製品別区分並びに取引経路については、主たるものを記載しております。

名称	国及び地域	主要な事業の内容
当社[日本] アネスト岩田株式会社	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 [日本] アネスト岩田コンプレッサ株式会社 アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 エアエンジニアリング株式会社 [ヨーロッパ] ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. [アジア] 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. PT.ANEST IWATA INDONESIA [その他の地域] ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	日本 日本 日本 日本 日本 日本 イタリア イタリア イタリア ドイツ ドイツ フランス イギリス スウェーデン スペイン ポーランド 中国 中国 中国 中国 中国 インド インド インド タイ 韓国 ベトナム インドネシア アメリカ アメリカ アメリカ ブラジル ブラジル オーストラリア ロシア 南アフリカ アラブ首長国連邦	圧縮機の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機、塗装機器、工具の販売 真空機器、真空設備の修理及び部品販売 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	日本 中国 台湾 イタリア アメリカ	酸素、窒素、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売、圧縮機、真空機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売

- (注) 1. 印を記載した会社は特定子会社であります。
2. アネスト岩田サービス株式会社は、アネスト岩田コンプレッサ株式会社に名称変更しております。
3. エアエンジニアリング株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
4. ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.は、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.に名称変更しております。
5. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.は、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.に名称変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
アネスト岩田コンプレッサ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機の販売及び修理	100.0		国内における圧縮機の販売及び修理をしている。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理	100.0		国内における塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田キャンベル株式会社	横浜市港北区	100,000千円	圧縮機、塗装機器、工具の販売	67.0		国内のDIY市場への販売をしている。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田真空サービス株式会社	横浜市港北区	10,000千円	真空機器及び真空設備の修理及び部品販売	100.0		国内における真空機器、真空設備の修理及び部品販売をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...無
エアエンジニアリング株式会社	横浜市港北区	20,000千円	圧縮機の修理及び付帯工事	100.0 (100.0)		国内における圧縮機の修理及び付帯工事をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Europe s.r.l.	イタリア トリノ市	800千EUR	塗装機器、塗装設備の販売	80.0		ヨーロッパ地域における販売を統轄している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
AIR GUNSA s.r.l.	イタリア トリノ市	156千EUR	塗装機器の製造販売	95.0 (10.0)		自社ブランドの塗装機器製品を製造販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.	イタリア トリノ市	700千EUR	圧縮機の製造販売	95.0		ヨーロッパ地域の圧縮機本体を組み込んだ製品の製造販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	400千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		主にドイツ国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Babatz GmbH	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州	50千EUR	圧縮機の製造販売	100.0		圧縮機を製造し、ヨーロッパ地域で販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA France S.A.	フランス アラヴィエ村	160千EUR	塗装機器、塗装設備の販売	90.0 (10.0)		主にフランス国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジシャー州	1,677千GBP	塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (10.0)		主にイギリス国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン バルティール市	800千SEK	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		北欧地域の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Iberica S.L.	スペイン バルセロナ市	500千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		主にスペイン及びポルトガル国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.	ポーランド ボズナン市	200千EUR	塗装機器の販売	100.0 (20.0)		ポーランド国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200千USD	塗装機器、塗装設備の販売	100.0		主に中国国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	2,300千USD	圧縮機、塗装設備の製造販売	80.0		圧縮機本体を組み込んだ製品及び塗装設備の製造をし、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等...有
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	1,200千USD	塗装設備の製造販売	60.0		塗装設備を製造し、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等...有
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500千USD	圧縮機、真空機器の販売	100.0		主に中国国内で圧縮機、真空機器の輸入販売をしている。 役員の兼任等...有

上海阿耐思特岩田 塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	329,412千円	塗装機器の製造 販売	57.5		塗装機器製品を製造し、主に中国 国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造販 売	51.0		圧縮機製品を製造し、当社に供給 するとともにインド国内に販売し ている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON COATINGEQUIPMENT Pvt. Ltd.	インド ニューデリー市	2,000千INR	塗装機器、塗装 設備の製造販売	51.0		主にインド国内での塗装機、塗装 設備の製造販売をしている。 役員の兼任等...有
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	インド ニューデリー市	8,000千INR	圧縮機の販売	99.9 (99.9)		主にインド国内の販売及びサービ スをしている。ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.の子会社。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	90,000千THB	圧縮機、真空機 器、塗装機器、 塗装設備の製造 販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品、真 空機器、塗装機器、塗装設備を製 造し、アセアン地区に販売してい る。当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Korea Corp.	大韓民国 仁川広域市	1,500百万KRW	圧縮機、真空機 器の製造販売	51.0		圧縮機、真空機器本体を組み込ん だ製品を製造し、韓国国内に販売 している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	910千US\$	圧縮機、塗装機 器、塗装設備の 販売	100.0		主にベトナム国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等...有
PT.ANEST IWATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都 特別州	1,200US\$	圧縮機、塗装機 器、塗装設備の 販売	100.0 (1.0)		主にインドネシア国内の販売及び サービスをしている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器の販売	100.0		主にアメリカ国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA- Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の販売	80.0		主にアート美容市場への販売をし ている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,300千US\$	圧縮機、真空機 器の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品及び 真空機器を製造し、アメリカ国内 に販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	1,000千BRL	塗装機器の販売	100.0		主にブラジル国内の販売及びサー ビスをしている。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等...有
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,551千BRL	圧縮機の製造販 売	51.0		圧縮機を製造し、ブラジル国内で 販売している。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	500千A\$	圧縮機、塗装機 器の販売	95.0		オセアニア地域の販売及びサービ スをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500千RUB	真空機器・塗装 機器の販売	100.0		主にロシア国内及び東欧地域の販 売及びサービスをしている。当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA South Africa (Pty)Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルグ 市	2,000千ZAR	塗装機器の販売	100.0		アフリカ大陸南部の販売及びサー ビスをしている。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	アラブ首長国連 邦ドバイ首長国	2,000千AED	塗装機器の販売	100.0		アラブ首長国連邦の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社アドバン理研	京都府八幡市	80,000千円	酸素ガス、窒素 ガス、オゾンガ スの発生装置の 製造販売	41.8		圧縮機を組み込んだ製品を製造販 売している。 役員の兼任等...有
杭州阿耐思特岩田友佳 空圧機有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	7,500千USD	圧縮機の製造及 び販売	35.0		圧縮機製品を製造し、主に当社に 供給するとともに中国国内に販売 している。当社より資金援助を受 けている。 役員の兼任等...有
岩田友嘉精機股分 有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千TWD	塗装機器の製造 販売、圧縮機、 真空機器の販売	50.0		塗装機器製品を製造し、当社へ供 給するとともに、台湾国内に販売 をしている。また、圧縮機、真空 機器を台湾国内に販売している。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9		主にイタリア国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販 売	33.0		圧縮機本体を組み込んだ製品を製 造し、主にアメリカ国内に販売し ている。 役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。
2. 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 名称の後の(特)は特定子会社であります。
5. アネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、売上高(セグメント間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

両社の主要な損益情報等(単位:百万円)

	アネスト岩田コンプレッサ (株)	アネスト岩田コーティングソ リューションズ(株)
売上高	9,612	5,047
経常利益	563	501
当期純利益	359	323
純資産額	551	332
総資産額	2,194	1,360

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

セグメント	当連結会計年度(名)	前連結会計年度(名)	増減(名)
日本	553	547	6
ヨーロッパ	106	105	1
アジア	403	391	12
その他	97	89	8
合計	1,159	1,132	27

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメントは全て日本です。

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425	44.9	16.5	5,221,560

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内の連結子会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数336名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におきましては、海外経済は新興国の減速や原油価格の動向により不安定な状況が続く一方、国内経済は円安による恩恵もあって年度の前半は企業収益や設備投資が堅調に推移し底堅さを感じました。しかしながら年明け以降は急激な円高により、再び不透明な状況にあります。

このようななか、当社グループは、平成25年度からの中期経営計画において100年企業に向けた新たなステージへの挑戦として、市場毎に最適なマーケティング・開発・調達/生産・販売・品質保証・経営管理体制を保有する真のグローバル企業を目指して事業活動を推進してまいりました。その一環として海外における開発・生産拠点の拡充整備と国内販売・サービス体制の再構築を進め、秋田工場はスプレーガンの自動組立化、福島工場では圧縮機生産能力の増強など、全世界への供給拡大に備えた設備投資を行いました。製品開発におきましては、圧縮機は、オイルフリースクロールコンプレッサFシリーズ（新開発の5.5/7.5kW圧縮機本体搭載）の海外展開、給油式3.0MPaブースタコンプレッサのモデルチェンジを実施しました。真空機器は、オイルフリースクロール真空ポンプGVSシリーズのIE3（高効率）電動機搭載型への切り替えを実施しました。塗装機器は、既存市場に新たな需要を創造するため、自動車補修用スプレーガン'Kiwami Visionや、欧州で主に普及している第3世代の水性塗料にマッチしたWS400シリーズの限定モデル（元F1レーサーのジャン・アレジモデル）、食品製造工程に着目し製パン製菓向けに離型油塗布用スプレーガンを市場投入しました。塗装設備は、高品位の塗装仕上がりとランニングコスト低減を実現した回転塗装ロボットシステム「SWAN」を市場投入しました。販売におきましては、圧縮機の全ての商品・サービスをワンストップで提供し、お客様満足度の更なる向上を目的に機能統合して、アネスト岩田サービス株式会社をアネスト岩田コンプレッサ株式会社に名称変更しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,524百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益3,796百万円（同18.7%増）、経常利益4,138百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,593百万円（同17.1%増）と前連結会計年度の業績と比較し増収増益となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績

日本では、外部への売上高18,261百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益4,003百万円（同24.8%増）の増収増益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,122百万円（同11.7%増）、セグメント利益238百万円（同21.4%増）の増収増益となりました。一方、アジアでは、中国の景気低迷の影響を受け、外部への売上高5,061百万円（同0.7%増）、セグメント利益384百万円（同23.6%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日		平成27年4月1日～平成28年3月31日			
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	増減額	増減率（%）
圧縮機	12,640,183	46.1	13,778,611	46.7	1,138,427	9.0
真空機器	1,724,785	6.3	1,819,180	6.2	94,394	5.5
塗装機器	10,774,068	39.3	11,671,789	39.5	897,720	8.3
塗装設備	2,289,597	8.3	2,255,250	7.6	34,346	1.5
計	27,428,635	100.0	29,524,831	100.0	2,096,196	7.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加し、当連結会計年度末には6,220百万円（同35.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,749百万円の収入（同60.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,407百万円の資

金の増加となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が470百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は849百万円の支出（同52.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ952百万円の資金の増加となりました。これは主に、「投資有価証券の償還による収入」が300百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,089百万円の支出（同24.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の資金の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が232百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	18,835	3.9
ヨーロッパ	554	23.3
アジア	2,628	5.7
その他	150	381.6
合計	22,168	5.1

- (注) 1.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2.ヨーロッパ及びその他の伸長は、主に新たな子会社によるものです。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメント	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
日本	1,366	27.9	250	8.5
ヨーロッパ				
アジア	677	138.9	133	30.6
その他	0			
合計	2,043	6.2	384	15.3

注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	18,261	7.1
ヨーロッパ	3,122	11.7
アジア	5,061	0.7
その他	3,078	20.8
合計	29,524	7.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び該当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)海南	2,751	10.0	2,852	9.7

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、景況に左右されない企業構造並びに企業体質への変革を図ってまいりました。更に改革を推進し競争力を強化していくために、下記課題に対処していく必要があると認識しております。

・成長性の確保

企業の成長性を確保するため、市場毎のマーケティング活動による最適な商品開発と市場投入により売上高の増加を図ってまいります。併せて、海外調達の拡大と最先端な自動化設備の積極的な導入を継続することにより、高効率な生産工場化を目指してまいります。

・経営理念の浸透

当社グループの全従業員が一丸となって、更なる成長に向かって活動していくために、グループ経営理念・グループ行動指針の浸透、風土改革を図ってまいります。

・最適なグループ組織体制の構築

グローバルな視点からマーケティング・開発・調達/生産・販売・品質保証等の各機能をローカル市場毎に最適組織化すべく、グループ会社組織の拡充・再編を実行してまいります。具体的には、北米地域の拡充及びアジア・ヨーロッパ地域の再編を検討してまいります。

・情報管理体制の構築

当社グループの情報管理体制を統合・整備し、業務効率向上を推進してまいります。

・人材の確保と育成

当社のグループを支える人材を世界に求め、世界視野で考えて行動し、自己統制できる人材の採用・育成、最適な配置体制を確立してまいります。

・事業継続計画（BCP）の充実

事業の早期復旧と事業継続を目的とするBCPをもとに、実践的な教育訓練を強化し、災害時の緊急事態に対応できる体制を充実してまいります。

・ガバナンスの強化

監査等委員会設置会社へ移行し、全てのステークホルダーに対し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定の仕組みを構築して、継続的にガバナンスの強化を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関するに関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

a. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

b. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し或いは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

そのため、平成19年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様への買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入いたしました。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

c. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の または に該当する当社株式の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）は予め本方針に定める手続きに従わなければならないものとし、

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

- 注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。
注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。
注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下において同じとします。
注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。
注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。
注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

（ロ）大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

その他大規模買付行為の妥当性及び適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

- 注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されることがないように監視するとともに、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外取締役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。現在は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ている社外取締役4名が就任しています。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

（ハ）取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべ

きものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

(二) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本方針による対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催及び基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した本必要情報、本必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示いたします。株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱及び地震・台風・洪水等の自然災害及び法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウィルス対策、ファイアーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造販売を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があ

ります。また、逆に第三者所有の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務及び年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を算出・負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出年金を導入し、従業員は平成24年度に確定拠出年金に全面移行しリスクの低減を図りましたが、企業年金受給者及び待機者への追加の資金拠出と費用負担はリスクとして残ります。

品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境保全

当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した製品の開発・製造・販売活動を実施しています。環境法規制の改正等により規制が強化された場合、その規制に適合した製品の開発・製造・販売は当社グループにとって大きなビジネスチャンスともなります。しかし、規制を受ける生産事業所としては、それらに対応するための経済的負担が当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害の影響

当社グループは秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等の整備や教育・訓練を実施しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業活動においても同様です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は518百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した499百万円を製造経費としております。その総額は1,017百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社及び国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては本社経理部門によって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組み作りをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態及び経営成績の検証を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

< 財政状態の分析 >

資産

流動資産は、19,251百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が2,520百万円増加したことによるものです。

固定資産は、15,427百万円（同9.0%減）となりました。これは主に、「長期預金」が918百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は34,678百万円（同2.7%増）となりました。

負債

流動負債は、6,454百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が264百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,705百万円（同6.6%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が119百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は9,159百万円（同0.9%増）となりました。

純資産

純資産は、25,518百万円（同3.4%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の増加により1,709百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,365百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から70.3%と0.9ポイントの増加となりました。

<経営成績の分析>

売上高

「第2事業の状況 業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

売上原価

売上原価は売上高構成比55.8%となり、前連結会計年度に比べ1.0ポイント原価率が改善しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は9,241百万円となり、前連結会計年度に比べ613百万円の増加となりました。これは、主に為替の変動と営業活動が活発化したことによるものです。

営業利益

以上により、営業利益は3,796百万円となり、前連結会計年度に比べ597百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は4,138百万円となり、前連結会計年度に比べ421百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,593百万円となり、前連結会計年度に比べ379百万円の増加となりました。

<キャッシュ・フローの分析>

「第2事業の状況 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のため省略しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、原油価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化など先行きの予測が難しい状況にあります。

詳しくは「第2事業の概要」の「3.対処すべき課題」並びに「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気の先行きは、各国政府による経済施策や金融政策の方向性、原材料の価格変動、為替変動、また国際情勢の変化など不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は経営戦略に則り、将来に向けた投資を実行し、成長と最適の事業効率を追求してまいります。特に、未開拓の海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発、生産能力・効率の向上には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、短期借入金106百万円に対して現金及び現金同等物の期末残高6,220百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額及び貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額7,839百万円を保有しており、この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は12百万円です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機製品、真空機器製品、塗装機器製品、塗装設備製品を企業のコア事業として捉えています。更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な商品をご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業となり、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業を目指します。

そして、世界No.1シェアを目指し当社グループの全従業員が一丸となり、お客様に満足いただける革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造並びに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新及び合理化、環境改善を中心に総額1,048百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、日本では、主に最効率化生産のための機械設備の更新、工場建屋の改修、空調設備の更新、環境試験室のリニューアル工事などに893百万円の投資を行いました。ヨーロッパでは、主に生産設備増強のために46百万円の投資を行いました。アジアでは、主に生産設備増強のために82百万円の投資を行いました。その他では、25百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及びリース契約によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本	2,334,159	1,753,879	227,760	1,422,347 (215,173.89) 〔675.96〕	93,873	5,832,020	553
ヨーロッパ	137,421	95,309		56,902 (9,002.00)	27,770	317,405	106
アジア	479,404	259,041		283,528 (7,791.20)	84,053	1,106,028	403
その他	3,470	58,383			14,676	76,530	97
合計	2,954,456	2,166,615	227,760	1,762,779 (231,967.09) 〔675.96〕	220,373	7,331,985	1,159

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定98,197千円及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借料及びリース料は383,669千円であります。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 休止中の主要な設備はありません。

(2) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,549,182	116,621	139,590	665,348 (37,897.28) 〔675.96〕	28,532	2,499,276	202
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	169,067	573,266	5,489	40,315 (32,572.80)	18,883	807,022	63
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機生 産設備	489,399	1,063,991	82,679	414,978 (143,287.79)	44,671	2,095,720	155
営業拠点 (東京都大田区、愛知県名 古屋市、大阪府大阪市) 3支店	日本	その他の 設備	126,509			301,705 (1,416.02)	1,069	429,284	7
合計			2,334,159	1,753,879	227,760	1,422,347 (215,173.89) 〔675.96〕	93,156	5,831,304	427

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定97,336千円及び消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額には関係会社へ貸与している備品4,562千円を含んでおります。
3 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等生産設備及 びその他の設備	10,020
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	9,776
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機等生産設備	75,181

(3) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アネスト岩田コンプレッサ(株) (横浜市港北区) 全国9拠点	日本	その他の 設備					716	716	72
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株) (横浜市港北区) 全国7拠点	日本								39
アネスト岩田キャンベル(株) (横浜市港北区) 1物流センター	日本								9
アネスト岩田真空サービス(株) (横浜市港北区)	日本								5
エアエンジニアリング(株) (横浜市港北区)	日本								1

(注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

(4) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ANEST IWATA Europe s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	その他の 設備		7,727				4,231	11,959	32
AIR GUNSA s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	塗装機器 生産設備	115,867	77,212		49,129 (6,694.00)	2,283	244,492	17	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	圧縮機生 産設備		878			195	1,074	3
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツ ザクセン州)	ヨーロッパ	その他の 設備					1,400	1,400	8
ANEST IWATA Babatz GmbH (ドイツ バーデン・ヴュルテンベル ク州)	ヨーロッパ	圧縮機生 産設備		4,528			3,362	7,891	8
ANEST IWATA France S.A. (フランス ファラヴィエ村)	ヨーロッパ	その他の 設備		691			3,978	4,670	17
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリス ケンブリッジシャー州)	ヨーロッパ	その他の 設備		3,814			11,686	15,500	8
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデン パルティエレ市)	ヨーロッパ	その他の 設備	21,554			7,773 (2,308.00)		29,328	5
ANEST IWATA Iberica,S.L (スペイン バルセロナ市)	ヨーロッパ	その他の 設備		168			631	799	4
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. (ポーランド ポズナン市)	ヨーロッパ	その他の 設備		288				288	4
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公 司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の 設備					33,483	33,483	56
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国 嘉興市)	アジア	圧縮機生 産設備等	71,191	54,784			3,035	129,011	32
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国 東莞市)	アジア	塗装設備 生産設備		27,850			1,708	29,558	18
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の 設備					3,309	3,309	12
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	塗装機器 生産設備	77,897	85,984			7,768	171,650	56
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	圧縮機生 産設備	155,085	64,068			7,058	226,212	144
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	塗装機器 生産設備 等		1,110			1,893	3,003	22
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイ バンコク市)	アジア	圧縮機生 産設備	63,068	18,684		79,562 (4,484.00)	22,236	183,552	39
ANEST IWATA Korea Corp. (大韓民国 仁川広域市)	アジア	圧縮機生 産設備	111,625	4,299		203,965 (3,307.20)	2,662	322,553	12
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム ホーチミン市)	アジア	その他の 設備					110	110	5
PT.ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア ジャカルタ首都特別 州)	アジア	その他の 設備	536	2,260			784	3,581	7
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカ オハイオ州)	その他	その他の 設備	62	1,271			2,909	4,244	14
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカ オレゴン州)	その他	その他の 設備		17,739			5,683	23,423	17
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. (アメリカ オハイオ州)	その他	圧縮機生 産設備等	3,322	16,548			254	20,124	20
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の 設備		3,178			1,059	4,237	4
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の 設備		6,231			3,242	9,474	18
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. (オーストラリア セブンヒルズ市)	その他	その他の 設備		5,799				5,799	10
ANEST IWATA RUS LLC (ロシア モスクワ市)	その他	その他の 設備		775			1	777	5
ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. (南アフリカ ヨハネスブルグ市)	その他	その他の 設備	85	2,305			436	2,828	5
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE (アラブ首長国連邦ドバイ首長国)	その他	その他の 設備		4,533			1,087	5,621	4

(注) 帳簿価額には建設仮勘定861千円及び消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は3,444,125百万円でありますが、その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,826,498	生産設備増強、施設改修、変電所更新、建物耐震補強など	自己資金
ヨーロッパ	143,171	物流施設新設など	同上
アジア	326,046	生産施設改修など	同上
その他	148,410	研究施設及び展示施設の新設など	同上
合計	3,444,125		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株である
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月28日	1,000,000	43,365,505		3,354,353		1,380,380
平成24年12月25日	1,050,000	42,315,505		3,354,353		1,380,380
平成25年12月25日	280,000	42,035,505		3,354,353		1,380,380
平成26年12月25日	150,000	41,885,505		3,354,353		1,380,380
平成27年12月25日	140,000	41,745,505		3,354,353		1,380,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	97	75	2	2,494	2,718	-
所有株式数(単元)	-	148,281	2,256	41,644	80,031	4	145,117	417,333	12,205
所有株式数の割合(%)	-	35.53	0.54	9.98	19.18	0.00	34.77	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 6,432株は「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。
2. 相互保有株式246,832株は「その他の法人」に1,063単元、「個人その他」に1,405単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,970	4.7
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,892	4.5
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,852	4.4
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY SYREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,719	4.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,173	2.8
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUSWAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,118	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
計		15,658	37.5

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(6,432株)を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成27年5月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月27日現在同社が2,676,935株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
	(相互保有株式) 246,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,480,100	414,801	
単元未満株式	普通株式 12,205		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		414,801	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	6,400	-	6,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁目 20番地17号	106,300	140,500	246,800	0.59
計		112,700	140,500	253,200	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	297	262
当期間における取得自己株式	17	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	140,000	112,197		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	6,432		6,449	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には配当性向30%(連結当期純利益基準)を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第70期の剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当金につきましては、配当性向30%を基準にした普通配当9円に、創業90周年の記念配当3円を加えた1株当たり12円であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	417,392	10
平成28年6月28日 定時株主総会決議	500,868	12(うち記念配当3円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	448	412	738	845	1,118
最低(円)	302	298	374	508	706

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	880	999	1,070	1,028	980	1,118
最低(円)	778	856	959	833	830	874

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長 執行役員	壺田 貴弘	昭和32年 5月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社塗装システム部長 平成13年6月 当社取締役 塗装システム部長 平成15年4月 当社塗装機事業統括・塗装機器部長兼塗装システム部長 平成16年4月 当社塗装機部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. Chairman (現) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. Chairman(現) ANEST IWATA Korea Corp.代表理事(現) 平成21年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	60
取締役	上席執行役員 経営管理部長	古賀 弘志	昭和33年 2月13日生	平成16年9月 当社入社 平成17年4月 当社関係会社管理室長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社経理部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成28年4月 当社上席執行役員経営管理部長(現)	(注)3	22
取締役	上席執行役員 エアエナジー 事業部長	塚本 真也	昭和41年 1月22日生	平成2年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 圧縮機部長 平成23年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 董事長(現) 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 董事長(現) 平成26年4月 当社圧縮機事業部長 平成27年9月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長(現) 平成28年4月 当社上席執行役員エアエナジー事業部長(現)	(注)3	15
取締役	上席執行役員 コーティング 事業部長	鈴木 正人	昭和40年 2月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 塗装機部長 平成23年7月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 董事長(現) 平成23年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 董事長(現) 平成23年10月 ANEST IWATA Europe s.r.l. Chairman(現) AIR GUNSA s.r.l. Chairman(現) 平成26年4月 当社塗装機事業部長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年4月 当社上席執行役員コーティング事業部長(現)	(注)3	14
取締役	-	米田 康三	昭和23年 6月18日生	昭和47年3月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員本店営業第二部長 平成14年6月 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO 平成15年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメント株式会社顧問 平成17年6月 平田機工株式会社代表取締役社長 平成24年4月 株式会社キンレイ(現株式会社KRフードサービス)代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 株式会社タカギ 社外取締役(現) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査等委員 である 取締役 (常勤)	-	岩田 一	昭和35年 11月4日生	昭和63年10月 当社入社 平成12年4月 当社塗装機器部長 平成13年6月 当社取締役 塗装機器部長 平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 董事長 平成15年4月 当社国内営業統括・東日本営業部長 平成20年4月 当社圧縮機部長 平成21年4月 当社経営企画室長 平成23年6月 当社監査役 平成25年5月 岩田不動産株式会社 代表取締役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現)	(注)4	120
監査等委員 である 取締役	-	大島 恭輔	昭和29年 1月28日生	昭和57年8月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現)	(注)4	-
監査等委員 である 取締役	-	高山 昌茂	昭和36年 9月26日生	昭和61年8月 大原簿記学校会計士科専任講師 昭和62年9月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成2年2月 協和監査法人入所 平成2年8月 公認会計士登録 平成10年2月 協和監査法人 社員 平成14年4月 税理士法人協和会計事務所 社員 平成19年1月 協和監査法人代表社員(現) 税理士法人協和会計事務所代表社員(現) 平成19年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授 平成19年9月 内閣府 公益認定等委員会 参与 平成23年2月 文部科学省独立行政法人評価委員会臨時委員 平成24年6月 当社監査役 平成25年2月 オーピーアイジャパン株式会社代表取締役(現) 平成25年8月 内閣府 公益認定等委員会 参与(現) 平成27年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 客員教授(現) 平成27年4月 独立行政法人国立科学博物館 監事(現) 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査等委員 である 取締役	-	森 敏文	昭和21年 1月30日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 昭和55年6月 米国スタンフォード大学 M B A取得 平成5年8月 欧阿中東三菱商事株式会社 副社長 平成7年12月 米国三菱商事株式会社 副社長兼グループCOO 平成12年6月 三菱製紙株式会社入社 Mitsubishi Hitec Paper Bielefeld GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Hitec Paper Flensburg GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper Holding (Europe) GmbH 取締役社長兼CEO 平成16年6月 三菱製紙株式会社 上席執行役員 平成19年8月 Heidrick & Struggles(Japan) 代表兼マネージングパートナー 平成23年6月 株式会社ウイルビー・インターナショナル顧問 平成24年4月 株式会社コーチ・エイ顧問(現) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現)	(注)4	
計						234

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 米田康三、大島恭輔、高山昌茂、森敏文の4氏は、社外取締役であります。4氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、独立役員として届け出ています。
3. 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有する当社の株式の数には、当社役員持株会における持分を含めた平成28年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

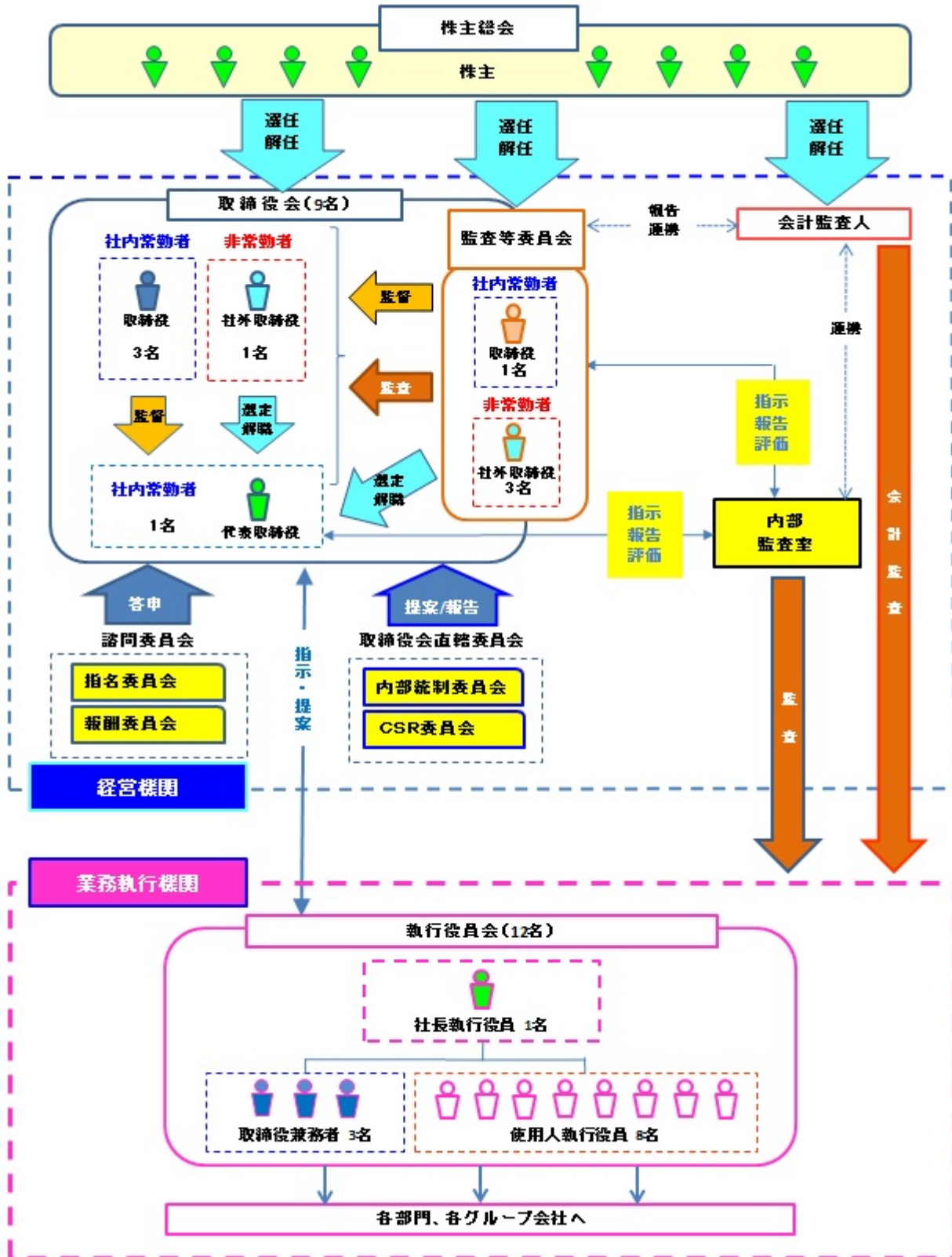
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会及び取締役の監査と監督機能の充実と強化を図るため、平成28年6月28日開催の当社第70期定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

1) 企業統治の体制



会社の機関の説明

(a) 取締役会

取締役会は取締役9名（社外取締役4名）で構成され、うち監査等委員である取締役は4名（社外取締役3名）です。毎月1回以上取締役会を開催し、会社経営の意思決定と業務執行状況の報告を受けると共に、代表取締役お

および執行役員による業務執行を監視・監督しています。取締役会の員数は9名以内とし、その解任は株主総会の特別決議によるものと定めております。また、迅速な業務執行を図る為に執行役員会を設置しています。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員4名(うち社外取締役3名)で構成され、原則月1回監査等委員会を開催し、監査等委員会で策定した監査方針および監査計画に基づき、執行役員会等の重要な会議への出席や資料・議事録の閲覧、取締役や使用人等と定期的に意見交換を行うと共に、会計監査人、内部監査部門と監査等委員会による定例の監査協議を通じて監査の質の強化を図っています。監査等委員を補助する専属従業員は内部監査部門と定めて経営機関内の組織としています。監査等委員の監査に必要な費用は、仮払いの要否も含めて、監査等委員会の判断により決定する旨定めております。

(c) 執行役員会

執行役員会は取締役会で選任された12名(うち代表取締役と取締役3名は執行役員兼務)で構成され、毎月1回以上執行役員会を開催し、取締役会で決議された経営方針に基づいた業務執行を、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、適用法令・社内ルールの遵守の元、迅速に推進しています。

(d) 経営機関の任意の委員会

イ) 指名委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役4名の5名で構成され、委員長は社外取締役です。指名委員会は、代表取締役・取締役の指名、代表取締役・取締役の報酬規程の改廃を取締役に答申します。

ロ) 報酬委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役4名の5名で構成され、委員長は社外取締役です。報酬委員会は、代表取締役と監査等委員でない取締役の評価を行い、取締役に答申します。

ハ) 内部統制委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、委員長の代表取締役、取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は代表取締役、事務局は内部監査担当責任者が担当します。内部統制基本方針、内部統制体制の整備方針、コーポレートガバナンス方針等の立案と四半期毎の実施状況報告を取締役に提案・報告をします。

ニ) CSR委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役と取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は経営企画担当責任者、事務局は経営企画部門が担当します。リスク管理、コンプライアンス対応、会社情報開示管理、内部通報対応・懲戒処分対応について、取締役に提案・報告をします。

会計監査の状況

当社は青南監査法人と監査契約を締結しており、齋藤敏雄、大野木猛の2名の公認会計士により会計監査が執行されております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

会計監査人は、会計監査計画の立案及びその体制検討等を監査等委員と協議をし、また、3ヶ月に1度の頻度で会計監査報告や必要に応じて行う報告を監査等委員へ行うこととしています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であったものも含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでおります。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名(うち監査等委員である取締役3名)であります。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断をすることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役米田康三氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社タカギの社外取締役、スリーフィールズ合同会社の代表社員を兼任しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役大島恭輔氏は、長年にわたり製造業の企業経営に取締役、常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において、当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役高山昌茂氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は協和監査法人代表社員、税理士法人協和会計事務所代表社員、オーピーアイジャパン株式会社代表取締役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役森敏文氏は、国内・海外の企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間の実績があります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性基準について、東京証券取引所が定める「独立役員に係る実務上の留意事項」(独立役員の独立性に関する判断基準等)に準拠し定めております。なお、社外取締役4名全員を、その経歴及び識見から当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(当社社外取締役の独立性に関する判断基準)

1. 独立取締役は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。
 - a. 当社又は当社子会社の業務執行者(注1)及び過去に業務執行者であった者。
 - b. 当社又は子会社を主要な取引先とする者(注2)とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - c. 当社又は子会社の主要な取引先(注3)とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - d. 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(法人等の団体の場合はその団体に所属する者及び過去に所属していた者)。
 - e. 当社の主要株主(注5)(法人の場合は、法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者)。
 - f. a. からe. までは掲げる者の近親者(注6)。
 - g. 当社又は子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社及び子会社の出身者。
 - h. 独立取締役としての通算在任期間が8年間を超える者。
- 注1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人
- 注2. 「主要な取引先とする者」とは、当社支払いが直近年度又は過去3年度の平均でその連結総売上高の2%以上になる取引先
- 注3. 「主要な取引先」とは、直近年度又は過去3年度の平均で当社の連結総売上高の2%以上の取引先
- 注4. 「多額の金銭その他の財産」とは、直近年度又は過去3年度の平均で年間1,000万円以上又はその連結総売上高の2%以上のもの
- 注5. 「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上の株主
- 注6. 「近親者」とは、二親等内の親族若しくは同居の親族
- 注7. a~dの「過去に」とは、取引所の独立性基準で規定する過去とする
2. 独立取締役は、上記1項に考慮された事由以外でも利益相反が生じるおそれのある者であってはならない
3. 仮に上記1項、2項に該当する者であっても、人格、識見等に照らし、当社の独立取締役としてふさわしいと考える者については、当社が独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、独立取締役とすることができる。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制の整備状況

- (a) 「就業規則」等において、法令、定款及び社内規程等を遵守することを義務付けております。
- (b) アネスト岩田グループで働く全ての者が責任のある行動を取るための指針とするため、「行動規範」を定め、浸透を図っております。
- (c) 内部通報窓口を設置し、不正リスクを軽減させるとともに、法令上疑義のある行為を早期に発見・対応する体制を構築しております。通報された内容は、監査等委員会に全て通知される旨、通報者に対する不利益の取り扱いは監査等委員に直接通報された場合も含め禁止される旨を定めております。
- (d) 法務部門を設置し法務研修等により継続的なコンプライアンスの指導を行うとともに、内部監査部門の配置によりその浸透状況を確認しております。
- (e) 組織の構成と各組織の業務を明確にし、また、権限の範囲を定めるため、組織規程を設けております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (a) グループ各社の管理についての指針として「グループ経営理念」及び「グループ経営管理規程」を定めています。
 - (b) 当社の「危機管理委員会」は、グループ会社における緊急事態の発生等にも対応します。
 - (c) 当社の製品別担当部門がグループ各社の主管となり、グループ各社への指導・支援を実施しています。
 - (d) グループ各社は定期的に親会社に財務状況等や取締役会の審議結果等の報告を行っています。
- また、当社の内部監査部門が、グループ各社に対する監査を実施しています。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況としてはリスク危機管理規程を制定し、万一の場合の基本的な対応を取り決めております。さらに、危機管理委員会を設置し、リスクの予防及び有事の場合の対応を含めたリスクマネジメント体制を構築しております。

3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	67		55		6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	15		5		1
社外役員	29	15		14		6

- (注) 1 平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額2億円以内、平成18年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による監査役報酬限度額は5千万円以内であります。
 2 上記は提出会社の状況です。
 3 賞与は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
54	4	管理部長、経理部長、圧縮機事業部長、塗装機事業部長を兼務。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<平成29年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

利益連動給与の計算方法については以下の算定方法に基づき支給することを平成28年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

計算方法

$$\text{業績連動給与} = \text{連結経常利益} \times 1.10\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役	1.00	1	1.00
使用人兼務取締役	0.30	3	0.90

平成28年6月28日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定しております。

留意事項

- ・使用人兼務取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。連結経常利益に1.10%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月末満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

4)取締役の選任、解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

5)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、第70期定時株主総会において決議された定款一部変更(監査等委員会設置会社への移行)の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

6)重要な職務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款で定めております。

7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資

株式銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,343百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
大気社(株)	220,400	658	同業種につき協力関係維持のため。
東プレ(株)	252,000	473	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
(株)常陽銀行	729,341	450	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	293	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	561,760	118	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	101	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)丸山製作所	359,064	83	同業種につき協力関係維持のため。
第一生命保険(株)	24,500	42	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)りそなホールディングス	85,179	50	金融機関取引の円滑化を図るため。
ユアサ商事(株)	22,800	57	有望取引先として、継続取引維持のため。
トラスコ中山(株)	10,541	39	有望取引先として、継続取引維持のため。
フルサト工業(株)	50,468	84	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)宇野澤組鐵工所	500	0	同業種につき協力関係維持のため。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
大気社(株)	220,400	598	同業種につき協力関係維持のため。
東プレ(株)	252,000	528	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
(株)常陽銀行	669,341	258	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	205	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	103	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	561,760	94	金融機関取引の円滑化を図るため。
フルサト工業(株)	50,468	85	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)丸山製作所	359,064	63	同業種につき協力関係維持のため。
ユアサ商事(株)	22,800	60	有望取引先として、継続取引維持のため。
トラスコ中山(株)	10,541	47	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)りそなホールディングス	85,179	34	金融機関取引の円滑化を図るため。
第一生命保険(株)	24,500	33	金融機関取引の円滑化を図るため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,181	7,542,472
受取手形及び売掛金	5,537,884	5,258,377
有価証券	300,000	-
商品及び製品	2,912,250	3,408,111
仕掛品	501,549	493,245
原材料及び貯蔵品	1,269,577	1,239,415
繰延税金資産	635,868	609,106
その他	655,327	771,069
貸倒引当金	28,214	70,520
流動資産合計	16,806,425	19,251,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 7,356,958	³ 7,351,177
減価償却累計額	4,401,241	4,396,720
建物及び構築物(純額)	2,955,716	2,954,456
機械装置及び運搬具	5,991,018	6,102,040
減価償却累計額	3,868,145	3,935,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,122,872	2,166,615
土地	³ 1,788,997	³ 1,762,779
リース資産	830,627	874,223
減価償却累計額	524,845	646,462
リース資産(純額)	305,782	227,760
建設仮勘定	24,342	98,197
その他	1,835,266	1,820,492
減価償却累計額	1,626,807	1,600,118
その他(純額)	208,459	220,373
有形固定資産合計	7,406,171	7,430,182
無形固定資産		
のれん	205,820	121,345
ソフトウエア	930,299	749,802
その他	215,570	171,882
無形固定資産合計	1,351,690	1,043,030
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,785,922	¹ 5,660,670
長期貸付金	155,573	144,598
繰延税金資産	295,571	427,972
退職給付に係る資産	622,545	324,046
長期預金	937,080	18,513
その他	² 415,878	² 388,851
貸倒引当金	10,725	10,727
投資その他の資産合計	8,201,846	6,953,925
固定資産合計	16,959,708	15,427,137
資産合計	33,766,133	34,678,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,399	3,298,277
短期借入金	3、 5 260,076	3、 5 106,117
1年内返済予定の長期借入金	41,175	66,331
リース債務	127,799	107,326
未払法人税等	458,305	653,502
賞与引当金	502,150	503,720
役員賞与引当金	71,495	75,747
製品保証引当金	144,593	205,951
その他	1,540,087	1,437,087
流動負債合計	6,179,082	6,454,063
固定負債		
長期借入金	3 79,192	3 62,454
リース債務	237,336	177,964
繰延税金負債	34,701	30,466
退職給付に係る負債	2,472,056	2,352,280
その他	74,236	82,449
固定負債合計	2,897,523	2,705,616
負債合計	9,076,605	9,159,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,348,016
利益剰余金	17,128,540	18,838,013
自己株式	117,094	5,159
株主資本合計	21,746,179	23,535,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,942	406,256
為替換算調整勘定	1,020,961	651,137
退職給付に係る調整累計額	71,224	226,852
その他の包括利益累計額合計	1,703,128	830,540
非支配株主持分	1,240,220	1,152,971
純資産合計	24,689,528	25,518,735
負債純資産合計	33,766,133	34,678,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,428,635	29,524,831
売上原価	15,601,021	16,486,508
売上総利益	11,827,614	13,038,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	321,561	347,448
荷造運搬費	742,113	764,826
役員報酬及び給料手当	3,025,808	3,172,087
賞与引当金繰入額	295,187	298,270
役員賞与引当金繰入額	80,429	75,747
退職給付費用	96,426	91,140
福利厚生費	675,437	779,412
賃借料	319,641	342,155
製品保証引当金繰入額	143,404	207,095
貸倒引当金繰入額	4,695	54,046
その他	2,923,514	3,291,743
販売費及び一般管理費合計	8,628,220	9,241,692
営業利益	3,199,393	3,796,630
営業外収益		
受取利息	34,820	41,048
受取配当金	42,179	56,783
為替差益	73,845	-
受取技術料	57,199	53,162
持分法による投資利益	157,857	222,849
その他	190,977	166,716
営業外収益合計	556,880	540,559
営業外費用		
支払利息	15,502	16,800
為替差損	-	160,790
その他	24,397	21,519
営業外費用合計	39,900	199,111
経常利益	3,716,374	4,138,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,395	2 4,444
投資有価証券売却益	15,207	19,374
移転補償金	45,334	-
特別利益合計	62,936	23,818
特別損失		
固定資産売却損	3 7,888	3 72
固定資産除却損	3 16,220	3 19,384
解体撤去費用	126,636	29,562
その他	-	4 13,431
特別損失合計	150,745	62,451
税金等調整前当期純利益	3,628,565	4,099,447
法人税、住民税及び事業税	1,140,496	1,313,584
法人税等調整額	146,163	126,250
法人税等合計	1,286,659	1,439,834
当期純利益	2,341,905	2,659,612
非支配株主に帰属する当期純利益	127,320	65,765
親会社株主に帰属する当期純利益	2,214,585	2,593,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,341,905	2,659,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,102	204,686
為替換算調整勘定	617,200	450,454
退職給付に係る調整額	395,737	298,076
持分法適用会社に対する持分相当額	202,615	32,632
その他の包括利益合計	1,615,656	985,850
包括利益	3,957,562	1,673,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,716,255	1,721,260
非支配株主に係る包括利益	241,307	47,497

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,898,115	3,254	20,629,645
会計方針の変更による累積的影響額			194,031		194,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,704,084	3,254	20,435,614
当期変動額					
剰余金の配当			672,470		672,470
親会社株主に帰属する当期純利益			2,214,585		2,214,585
自己株式の取得				231,550	231,550
自己株式の消却		51	117,658	117,710	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		51	1,424,456	113,840	1,310,565
当期末残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	117,094	21,746,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,840	270,423	324,513	156,750	996,895	21,783,291
会計方針の変更による累積的影響額		44,708		44,708		149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,840	315,131	324,513	201,458	996,895	21,633,968
当期変動額						
剰余金の配当						672,470
親会社株主に帰属する当期純利益						2,214,585
自己株式の取得						231,550
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,102	705,829	395,737	1,501,669	243,325	1,744,994
当期変動額合計	400,102	705,829	395,737	1,501,669	243,325	3,055,559
当期末残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	117,094	21,746,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	117,094	21,746,179
当期変動額					
剰余金の配当			772,176		772,176
親会社株主に帰属する当期純利益			2,593,847		2,593,847
自己株式の取得				262	262
自己株式の消却			112,197	112,197	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32,364			32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		32,364	1,709,472	111,934	1,789,043
当期末残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	5,159	23,535,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
当期変動額						
剰余金の配当						772,176
親会社株主に帰属する当期純利益						2,593,847
自己株式の取得						262
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,686	369,824	298,076	872,587	87,248	959,836
当期変動額合計	204,686	369,824	298,076	872,587	87,248	829,207
当期末残高	406,256	651,137	226,852	830,540	1,152,971	25,518,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,628,565	4,099,447
減価償却費	990,716	1,076,028
のれん償却額	22,669	42,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,171	47,883
賞与引当金の増減額(は減少)	65,645	2,375
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,021	61,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,330	10,248
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106,206	250,355
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,941	4,251
受取利息及び受取配当金	77,000	97,831
支払利息	15,502	16,800
持分法による投資損益(は益)	73,953	91,434
固定資産除売却損益(は益)	21,823	15,012
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15,207	19,374
売上債権の増減額(は増加)	288,382	31,853
たな卸資産の増減額(は増加)	330,582	702,622
仕入債務の増減額(は減少)	149,138	471,396
その他	86,773	64,261
小計	3,724,124	4,781,872
利息及び配当金の受取額	78,732	106,025
利息の支払額	15,502	16,800
法人税等の支払額	1,445,308	1,121,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,045	3,749,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	432,482	380,764
定期預金の払戻による収入	299,277	373,537
有形固定資産の取得による支出	1,046,630	1,000,197
有形固定資産の売却による収入	14,886	11,172
無形固定資産の取得による支出	88,262	61,056
投資有価証券の取得による支出	260,017	122,720
投資有価証券の売却による収入	21,557	45,180
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	267,839	-
出資金の払込による支出	53,660	-
その他	11,175	14,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,997	849,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,223	132,558
リース債務の返済による支出	123,235	138,012
長期借入れによる収入	101,150	80,653
長期借入金の返済による支出	-	55,521
自己株式の取得による支出	231,550	262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	22,691
配当金の支払額	672,160	771,899
非支配株主への配当金の支払額	47,680	48,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,252	1,089,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	178,350	180,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,853	1,631,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,743,881	4,589,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,027	6,220,359

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 36社

連結子会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

エアエンジニアリング株式会社(日本)を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社海南

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.及びAIR FACTORY ENERGY Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....15～50年

機械装置及び運搬具.....4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成23年3月期以降にリースを開始したのものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が947,950千円、営業利益が86,298千円、経常利益が124,311千円それぞれ減少し、1株当たり当期純利益が2円12銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は44,708千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額増加しております。

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が32,364千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書においては、資本剰余金の期末残高は32,364千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」27,076千円、「その他」188,493千円は、「その他」215,570千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,703,511千円	1,799,719千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	258,858千円	215,022千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地及び建物	117,266千円	86,772千円
短期借入金	97,722千円	20,660千円
長期借入金		51,650千円
計	97,722千円	72,310千円

4 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証（極度額）を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	120,170千円	225,360千円

5 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,809,434千円	7,839,112千円
借入実行残高		12,197千円
借入未実行残高	7,809,434千円	7,826,914千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	477,331千円	518,412千円

2 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

3 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

主に機械及び装置の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に車両運搬具等の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

4 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備移設費用		6,440千円
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用		6,991千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	589,418千円	297,179千円
組替調整額	15,207千円	19,374千円
税効果調整前	574,211千円	316,554千円
税効果額	174,108千円	111,867千円
その他有価証券評価差額金	400,102千円	204,686千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	617,200千円	450,454千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	617,200千円	450,454千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	498,856千円	369,147千円
組替調整額	109,316千円	62,309千円
税効果調整前	608,172千円	431,456千円
税効果額	212,434千円	133,380千円
退職給付に係る調整額	395,737千円	298,076千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	202,615千円	32,632千円
その他の包括利益合計	1,615,656千円	985,850千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,035,505		150,000	41,885,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,101	290,034	150,000	146,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年11月19日及び平成27年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が231,530千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 290,000株
- (3) 取得実施日 平成26年11月20日及び平成27年2月19日

その他に単元未満株式の買取による増加が34株あります。

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年12月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が51千円、利益剰余金が117,658千円、自己株式が117,710千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 150,000株
- (3) 消却実施日 平成26年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,885,505		140,000	41,745,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 140,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,135	297	140,000	6,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 297株

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 140,000株 |
| (3) 消却実施 | 平成27年12月25日 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,022,181千円	7,542,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	433,154千円	1,322,112千円
現金及び現金同等物	4,589,027千円	6,220,359千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余剰資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針です。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものです。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）	5,959,262	5,960,436	1,174
受取手形及び売掛金	5,537,884	5,537,884	
有価証券及び投資有価証券	4,176,339	4,177,220	881
資産計	15,673,485	15,675,541	2,055
支払手形及び買掛金	3,033,399	3,033,399	
リース債務（注2）	365,136	378,250	13,114
負債計	3,398,536	3,411,650	13,114

（注1）貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

（注2）上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）	7,560,986	7,561,558	571
受取手形及び売掛金	5,258,377	5,258,377	
投資有価証券	3,626,936	3,631,134	4,198
資産計	16,446,300	16,451,070	4,770
支払手形及び買掛金	3,298,277	3,298,277	
リース債務（注2）	285,065	290,175	5,110
負債計	3,583,342	3,588,453	5,110

（注1）貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

（注2）上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金（長期預金含む）

定期預金につきましては、元利金の合計額を新規に大口定期預金に預け入れした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の預金は時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)
非上場株式(関係会社含む)	1,909,583	2,033,733

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金(長期預金含む)			
定期預金	433,154	937,080	
受取手形及び売掛金	5,537,884		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	300,000	600,000	809,000
計	6,271,038	1,537,080	809,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金(長期預金含む)			
定期預金	1,345,923	18,513	
受取手形及び売掛金	5,258,377		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債		600,000	903,000
計	6,604,301	618,513	903,000

(4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,076					
長期借入金	41,175	79,192				
リース債務	127,799	95,517	53,478	29,167	27,283	31,889
合計	429,051	174,709	53,478	29,167	27,283	31,889

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,117					
長期借入金	66,331	5,669	53,761	3,023		
リース債務	107,326	65,422	41,750	37,353	14,373	19,063
合計	279,775	71,092	95,512	40,377	14,373	19,063

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	1,138,571	1,147,454	8,882
小計	1,138,571	1,147,454	8,882
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	582,682	578,729	3,952
小計	582,682	578,729	3,952
合計	1,721,253	1,726,183	4,930

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	800,000	809,397	9,397
小計	800,000	809,397	9,397
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	714,210	709,011	
小計	714,210	709,011	5,198
合計	1,514,210	1,518,408	4,198

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,455,086	1,553,990	901,095
小計	2,455,086	1,553,990	901,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,455,086	1,553,990	901,095

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額205,736千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,615,471	967,751	647,719
小計	1,615,471	967,751	647,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	497,254	560,433	63,178
小計	497,254	560,433	63,178
合計	2,112,726	1,528,184	584,541

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額233,736千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

株式

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
21,557	15,207

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
45,180	19,374

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、ポイント制に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
退職給付債務の期首残高	6,143,697
会計方針の変更による累積的影響額	231,509
会計方針の変更を反映した期首残高	6,375,206
勤務費用	124,217
利息費用	40,748
数理計算上の差異の発生額	452,941
退職給付の支払額	296,258
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,790,973</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
年金資産の期首残高	3,773,336
期待運用収益	126,563
数理計算上の差異の発生額	41,767
事業主からの拠出額	834
退職給付の支払額	1,039
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>3,941,462</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)	
積立型制度の退職給付債務	3,520,010
年金資産	3,941,462
	421,451
非積立型制度の退職給付債務	2,270,962
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,849,511</u>
退職給付に係る負債	2,472,056
退職給付に係る資産	622,545
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,849,511</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)	
勤務費用	124,217
利息費用	40,748
期待運用収益	126,563
過去勤務費用の費用処理額	25,919
数理計算上の差異の費用処理額	10,639
会計基準変更時差異の費用処理額	98,183
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>151,866</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(千円)	
過去勤務費用	25,919
数理計算上の差異	484,069
会計基準変更時差異	98,183
<u>合計</u>	<u>608,172</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(千円)
未認識過去勤務費用	386,691
未認識数理計算上の差異	491,742
合計	105,050

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	18%
株式	51%
一般勘定	31%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.63%～0.8%
長期期待運用収益率	主として3.3%
予想昇給率	主として1.0%～4.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、137,174千円でありました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、ポイント制に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,790,973
勤務費用	114,836
利息費用	29,840
数理計算上の差異の発生額	91,021
退職給付の支払額	208,148
退職給付債務の期末残高	5,636,481

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	3,941,462
期待運用収益	127,648
数理計算上の差異の発生額	461,333
事業主からの拠出額	2,629
退職給付の支払額	2,158
年金資産の期末残高	3,608,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)	
積立型制度の退職給付債務	3,401,292
年金資産	3,608,247
	206,954
非積立型制度の退職給付債務	2,235,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,234
退職給付に係る負債	2,352,280
退職給付に係る資産	324,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,234

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)	
勤務費用	114,836
利息費用	29,840
期待運用収益	127,648
過去勤務費用の費用処理額	38,104
数理計算上の差異の費用処理額	99,248
確定給付制度に係る退職給付費用	44,115

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(千円)	
過去勤務費用	38,104
数理計算上の差異	469,561
合計	431,456

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(千円)	
未認識過去勤務費用	348,587
未認識数理計算上の差異	22,180
合計	326,406

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	18%
株式	54%
一般勘定	28%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.21%～0.23%
長期期待運用収益率	主として3.3%
予想昇給率	主として1.0%～4.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、133,889千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	759,107千円	630,840千円
賞与引当金	162,939千円	153,585千円
棚卸資産未実現利益	253,339千円	233,979千円
その他	562,849千円	591,758千円
繰延税金資産小計	1,738,237千円	1,610,162千円
評価性引当額	315,372千円	337,813千円
繰延税金負債との相殺	491,425千円	235,271千円
繰延税金資産合計	931,439千円	1,037,078千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	200,175千円	49,582千円
在外子会社の繰延税金負債	45,957千円	39,167千円
その他有価証券評価差額金	290,152千円	178,285千円
繰延税金負債小計	536,285千円	267,035千円
繰延税金資産との相殺	491,425千円	235,271千円
繰延税金負債合計	44,860千円	31,764千円
繰延税金資産の純額	886,579千円	1,005,314千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
試験研究費の特別控除		0.8%
外国税率差異等		1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
持分法投資利益による差異		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
その他		2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,257千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,645千円、その他有価証券評価差額金が9,937千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5,548千円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,055,086	2,796,939	5,028,308	24,880,334	2,548,300	27,428,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196,237	217,545	310,804	3,724,587	125,849	3,850,437
計	20,251,324	3,014,484	5,339,113	28,604,922	2,674,150	31,279,072
セグメント利益	3,208,075	196,190	503,549	3,907,815	137,939	4,045,754
セグメント資産	18,399,855	2,488,360	5,171,208	26,059,424	1,872,295	27,931,720
その他の項目						
減価償却費	805,630	41,591	117,563	964,784	24,144	988,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,391	207,212	245,020	1,283,623	37,983	1,321,607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,261,717	3,122,933	5,061,652	26,446,303	3,078,528	29,524,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520,784	258,288	353,314	4,132,386	332,994	4,465,381
計	21,782,501	3,381,221	5,414,967	30,578,690	3,411,523	33,990,213
セグメント利益	4,003,940	238,239	384,854	4,627,035	218,611	4,845,646
セグメント資産	19,823,128	2,344,183	4,797,257	26,964,569	2,380,642	29,345,212
その他の項目						
減価償却費	865,887	53,069	124,226	1,043,183	30,231	1,073,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,936	46,615	82,827	1,023,379	25,038	1,048,418

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,604,922	30,578,690
「その他」の区分の売上高	2,674,150	3,411,523
セグメント間取引消去	3,850,437	4,465,381
連結財務諸表の売上高	27,428,635	29,524,831

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,907,815	4,627,035
「その他」の区分の利益	137,939	218,611
全社費用（注）	891,770	1,122,245
セグメント間取引消去	45,409	73,229
連結財務諸表の営業利益	3,199,393	3,796,630

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,059,424	26,964,569
「その他」の区分の資産	1,872,295	2,380,642
全社資産（注）	7,687,162	7,454,014
セグメント間取引消去	1,852,748	2,120,811
連結財務諸表の資産合計	33,766,133	34,678,415

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	964,784	1,043,183	24,144	30,231	1,787	2,614	990,716	1,076,028
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,283,623	1,023,379	37,983	25,038			1,321,607	1,048,418

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	12,640,183	1,724,785	10,774,068	2,289,597	27,428,635

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,747,568	3,892,671	5,588,192	3,200,201	27,428,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,715,985	1,234,004	456,181	7,406,171

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	2,751,883	日本

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	13,778,611	1,819,180	11,671,789	2,255,250	29,524,831

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,086,462	4,306,153	5,629,707	3,502,509	29,524,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,929,356	1,106,104	394,721	7,430,182

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	2,852,763	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	22,669			22,669			22,669
当期末残高	205,820			205,820			205,820

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	42,365			42,365			42,365
当期末残高	121,345			121,345			121,345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社 の 名 称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)海南	東京都 渋谷区	85,000 (千円)	圧縮機、真空 機器、塗装機 器、塗装設備 の販売	直接 25.06	当社製品の 購入など 役員の兼任 なし	製品の 販売	2,751,883	売掛金	461,701

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社 の 名 称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)海南	東京都 渋谷区	85,000 (千円)	圧縮機、真空 機器、塗装機 器、塗装設備 の販売	直接 25.06	当社製品の 購入など 役員の兼任 なし	製品の 販売	2,852,763	売掛金	462,473

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	561円80銭	583円76銭
1株当たり当期純利益金額	52円79銭	62円14銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2円12銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,214,585	2,593,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,214,585	2,593,847
普通株式の期中平均株式数(株)	41,950,143	41,739,230

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社である岩田友嘉精機股分有限公司の株式を追加取得し、同社及び杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を連結子会社とすることを決議しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	岩田友嘉精機股分有限公司
主要な事業の内容	塗装機器の製造販売、圧縮機、真空機器の販売
被取得企業の名称	杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司
主要な事業の内容	圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

グループ経営における意思決定の迅速化を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年5月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

岩田友嘉精機股分有限公司

企業結合直前に保有する議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 0.1%

取得後の議決権比率 50.1%

杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司

企業結合直前に保有する議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 30.0% (うち間接保有 30.0%)

取得後の議決権比率 65.0% (うち間接保有 30.0%)

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得の対価

現金 422,800台湾ドル

3. 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,076	106,117	3.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,175	66,331	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務	127,799	107,326		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,192	62,454	2.27	平成29年4月1日～ 平成32年2月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,336	177,964		平成29年4月30日～ 平成34年12月20日
合計	745,580	520,194		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については平成22年3月期以前に開始したリースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
 なお、平成24年3月期以降に開始したリースについての平均利率は1.75%です。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,669	53,761	3,023	
リース債務	65,422	41,750	37,353	14,373

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,638,800	14,526,391	21,492,643	29,524,831
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,006,557	2,287,247	3,187,013	4,099,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益金額(千円)	615,143	1,469,618	2,037,066	2,593,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	14円74銭	35円21銭	48円80銭	62円14銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	14円74銭	20円47銭	13円60銭	13円34銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,474	4,218,051
売掛金	1 3,762,563	1 3,138,009
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,054,530	1,217,472
仕掛品	429,349	431,653
原材料及び貯蔵品	791,348	821,846
繰延税金資産	316,365	296,428
その他	1 310,905	1 402,122
流動資産合計	8,737,536	10,525,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,894	2,112,980
構築物	194,428	221,179
機械及び装置	1,649,570	1,753,858
車両運搬具	751	21
工具、器具及び備品	83,699	93,156
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	305,782	227,760
建設仮勘定	19,870	97,336
有形固定資産合計	5,715,343	5,928,640
無形固定資産		
リース資産	34,949	35,326
借地権	790	790
ソフトウェア	910,810	732,694
その他	31,183	8,282
無形固定資産合計	977,734	777,092
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079,440	3,858,037
関係会社株式	2,460,443	2,447,229
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,449,962	1,449,962
関係会社長期貸付金	1,089,492	1,335,671
長期前払費用	970	406
長期預金	900,000	-
前払年金費用	-	161,293
繰延税金資産	317,463	315,555
その他	164,244	159,700
貸倒引当金	100,725	170,725
投資その他の資産合計	10,362,491	9,558,330
固定資産合計	17,055,569	16,264,063
資産合計	25,793,105	26,789,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,747,825	1 1,965,783
リース債務	127,799	107,326
未払金	1 940,941	1 772,037
未払法人税等	31,522	242,184
預り金	24,885	23,958
賞与引当金	432,244	402,892
役員賞与引当金	71,495	75,747
製品保証引当金	143,404	204,027
その他	51,577	32,879
流動負債合計	3,571,696	3,826,837
固定負債		
リース債務	237,336	177,964
退職給付引当金	1,836,754	1,738,894
その他	50,813	50,813
固定負債合計	2,124,904	1,967,672
負債合計	5,696,601	5,794,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	4,329,334	5,320,718
利益剰余金合計	14,867,922	15,859,307
自己株式	117,094	5,159
株主資本合計	19,485,561	20,588,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,942	406,256
評価・換算差額等合計	610,942	406,256
純資産合計	20,096,504	20,995,137
負債純資産合計	25,793,105	26,789,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	16,862,267	1	16,152,880
売上原価	1	10,674,804	1	10,568,889
売上総利益		6,187,463		5,583,990
販売費及び一般管理費	1、 2	4,647,801	1、 2	3,767,261
営業利益		1,539,661		1,816,729
営業外収益				
受取利息	1	19,493	1	20,487
受取配当金	1	503,258	1	827,465
受取技術料	1	92,113	1	89,555
その他	1	135,631	1	72,940
営業外収益合計		750,497		1,010,449
営業外費用				
支払利息		7,481		5,250
為替差損		-		78,356
貸倒引当金繰入額		50,000		70,000
海外源泉税		9,846		18,158
その他		669		22,563
営業外費用合計		67,997		194,328
経常利益		2,222,161		2,632,849
特別利益				
固定資産売却益	3	375	3	44
投資有価証券売却益		15,207		19,374
特別利益合計		15,583		19,418
特別損失				
固定資産売却損	4	7,593		-
固定資産除却損	4	15,981	4	16,826
関係会社株式評価損		29,047		29,452
関係会社出資金評価損		-		26,400
解体撤去費用		126,636		29,562
その他		-	5	13,431
特別損失合計		179,259		115,673
税引前当期純利益		2,058,485		2,536,595
法人税、住民税及び事業税		513,345		527,124
法人税等調整額		150,896		133,712
法人税等合計		664,241		660,836
当期純利益		1,394,243		1,875,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,874,543	14,413,131
会計方針の変更による累積的影響額							149,323	149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,725,220	14,263,808
当期変動額								
剰余金の配当							672,470	672,470
当期純利益							1,394,243	1,394,243
自己株式の取得								
自己株式の消却			51	51			117,658	117,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			51	51			604,114	604,114
当期末残高	3,354,353	1,380,380		1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,254	19,144,661	210,840	210,840	19,355,502
会計方針の変更による累積的影響額		149,323			149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,254	18,995,338	210,840	210,840	19,206,178
当期変動額					
剰余金の配当		672,470			672,470
当期純利益		1,394,243			1,394,243
自己株式の取得	231,550	231,550			231,550
自己株式の消却	117,710				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			400,102	400,102	400,102
当期変動額合計	113,840	490,223	400,102	400,102	890,325
当期末残高	117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380		1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380		1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
当期変動額								
剰余金の配当							772,176	772,176
当期純利益							1,875,759	1,875,759
自己株式の取得								
自己株式の消却							112,197	112,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							991,384	991,384
当期末残高	3,354,353	1,380,380		1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
当期変動額					
剰余金の配当		772,176			772,176
当期純利益		1,875,759			1,875,759
自己株式の取得	262	262			262
自己株式の消却	112,197				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			204,686	204,686	204,686
当期変動額合計	111,934	1,103,319	204,686	204,686	898,632
当期末残高	5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに太陽光発電設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15～50年

機械及び装置.....7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成23年3月期以降にリースを開始したものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」26,396千円、「その他」4,787千円は、「その他」31,183千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」218千円、「その他」51,358千円は、「その他」51,577千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」2,901千円、「その他」47,912千円は、「その他」50,813千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,056,817千円	2,958,017千円
短期金銭債務	207,279千円	233,840千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の契約額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高		
借入未実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円

3 保証債務

関係会社の銀行借入に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	120,170千円	225,360千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,422,159千円	13,759,933千円
仕入高等	2,325,252千円	1,924,753千円
営業取引以外の取引高	570,806千円	898,472千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料・奨励金	128,980千円	17,344千円
荷造運搬費	393,146千円	225,217千円
広告宣伝費	85,070千円	41,745千円
製品保証引当金繰入額	143,404千円	204,027千円
役員報酬	91,589千円	98,016千円
従業員給料及び手当	1,360,612千円	993,294千円
賞与引当金繰入額	226,480千円	190,850千円
役員賞与引当金繰入額	71,495千円	75,747千円
退職給付費用	67,440千円	125,945千円
福利厚生費	319,916千円	321,001千円
旅費及び交通費	204,333千円	187,670千円
支払手数料	640,731千円	658,463千円
通信費	47,737千円	56,961千円
減価償却費	263,679千円	293,374千円
賃借料	52,591千円	29,924千円
その他	550,592千円	499,568千円
販売費に属する費用のおおよその割合	40.75%	27.42%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59.25%	72.58%

3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

4 固定資産売却損、固定資産除却損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に機械及び装置の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に建物及び構築物の除却によるものであります。

5 特別損失その他

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備移設費用		6,440千円
法定による特定管理産業廃棄物処理費用		6,991千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表金額(千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,999,793	1,993,009
関連会社株式	460,649	454,219

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	592,758千円	481,703千円
賞与引当金	142,640千円	124,090千円
その他	499,117千円	516,138千円
繰延税金資産 小計	1,234,516千円	1,121,932千円
評価性引当額	310,535千円	331,663千円
繰延税金資産 合計	923,981千円	790,269千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	290,152千円	178,285千円
繰延税金負債 合計	290,152千円	178,285千円
繰延税金資産の純額	633,828千円	611,984千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2%	10.0%
試験研究費の特別控除	2.2%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.0%
住民税均等割額	0.8%	0.4%
評価性引当額	1.4%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	1.6%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	26.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,850千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,788千円、その他有価証券評価差額金が9,937千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,038,894	210,699	12,208	124,405	2,112,980	3,642,486
構築物	194,428	52,395	736	24,908	221,179	483,116
機械及び装置	1,649,570	371,221	2,314	264,619	1,753,858	2,924,934
車両運搬具	751			729	21	33,230
工具、器具及び備品	83,699	83,317	291	73,568	93,156	1,297,183
土地	1,422,347				1,422,347	
リース資産	305,782	43,595		121,617	227,760	646,462
建設仮勘定	19,870	795,100	717,634		97,336	
有形固定資産計	5,715,343	1,556,330	733,184	609,849	5,928,640	9,027,414
無形固定資産						
リース資産	34,949	10,096		9,719	35,326	45,126
借地権	790				790	
ソフトウェア	910,810	68,955	1,017	246,055	732,694	552,401
その他	31,183	44,909	67,725	85	8,282	709
無形固定資産計	977,734	123,961	68,743	255,860	777,092	598,238

(注) 1. 主な増加額 (取得価額)

横型マシニングセンター	福島工場	93,000千円
縦型マシニングセンター	福島工場	92,400千円
プレス加工機	福島工場	86,530千円
工場改修工事	秋田工場	84,380千円
事務所改修工事	横浜本社	77,281千円
空調設備更新	横浜本社	48,851千円
環境試験室リニューアル工事	横浜本社	35,616千円
社内ネットワーク更新	横浜本社	27,967千円

2. 主な減少額 (取得価額)

空調設備	横浜本社	161,947千円
NC加工設備除却	福島工場	27,768千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,725	70,000		170,725
賞与引当金	432,244	402,892	432,244	402,892
役員賞与引当金	71,495	75,747	71,495	75,747
製品保証引当金	143,404	204,027	143,404	204,027

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.anest-iwata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。